

平成24年度第3回障害者支援センター運営委員会 議事録

■開催日：平成25年3月28日（木）午後2時～

■場所：横浜市健康福祉総合センター8階 8F会議室

■出席者：委員総数16名中 出席委員13名

（出席委員）

狩野委員、松島委員、渋谷委員、永田委員、菊地委員、八島委員、下山委員、
佐藤委員、三橋委員、室津委員、谷口委員、鎌田委員、小長谷委員
オブザーバー横浜市2名、横浜市社協1名

■次第

（米山管理課長）

平成24年度第3回障害者支援センター運営委員会は、設置要綱第7条第2項に定める定足数11名に達しているため、有効に成立している。

（森センター長）

本日は盛りだくさんの議題ですが、皆様のご意見を取り入れて、よりよい支援センターをつくっていかうと思うので、よろしく願いいたしたい。

（米山管理課長）

障害者団体から選出をされた島田委員の退任に伴い、2月10日付で着任した松島委員の紹介。

（松島委員）

横浜市脳性マヒ協会の松島と申します。よろしくお願いします。

（谷口委員長）

まずは報告事項からお願いしたい。議題は「障害者支援センターのあり方について」で、支援センターがこれからどういう役割を果たしていくのか、活発な議論をお願いしたい。

○報告事項

（1）平成25年度障害者支援センター事業計画・予算について

（米山管理課長）

資料1に基づき説明。

(谷口委員長)

横浜市社会福祉協議会の貸付金を除けば支援センターの予算は最大43億円ほど。非常に大きな部分を占めている。しかも具体的な仕事をこれだけ多岐にわたってしている。ご意見・ご質問・ご提案等をお願いしたい。

(狩野委員)

「法定事業移行の支援事業」だが、NPO法人、一般社団法人等、法人の種類は団体が選択できるのか。

(小嶋次長)

各団体が決めている。

(狩野委員)

当団体の助成金対象として一般社団法人はいかがと考えていた所だが。

(小嶋次長)

助成金については、ぜひお願いしたい。

(狩野委員)

検討をしてみる。

(2) 横浜市障害者後見的支援制度の実施状況について

(谷口委員長)

「横浜市障害者後見的支援制度の実施状況について」事務局より説明願う。

(米山管理課長)

資料2に基づき説明。

(谷口委員長)

ご質問・ご意見等いかがか。

(松島委員)

公募型プロポーザルをして実施するとあるが、プロポーザルとは具体的に何か。

(米山管理課長)

横浜市障害者後見的支援制度における区運営法人の選考方法。この制度を区で運営したい所に手を挙げてもらい、よりよい提案をした所がその区の運営法人に決まるという方式。

(松島委員)

もっとわかりやすい表現が良いと思われる。

(狩野委員)

あんしんキーパーの登録だが、各区の状況が異なるのは何故か。

(小嶋次長)

キーパーという役割を各区運営法人とも、丁寧に周知しており、そういう意味では、先行4区はどこも耕されている状況であり、徐々に同様の状況になってくるとと思われる。

(狩野委員)

あんしんキーパーはどんどん増えてほしい。

(谷口委員長)

あんしんキーパーは無給か。

(小嶋次長)

はい。

(谷口委員長)

よくこれだけの方がキーパーになってくれていると思う。あんしんキーパーがこれからどういう活動をしていくか関心ある。

(3) 在宅障害児者福祉基金運用の果実の活用について

(米山管理課長)

資料3に基づき説明。

(谷口委員長)

この基金はもともと個人名が付されていたやに記憶している。私は東京都社協の監事だが、

東京都社協には多額の寄附金がある。どういう方がどういう趣旨で寄附されたのか、予算、決算上で名前が出てくるだけである。大切なお金を寄せられたのだから、寄附の経緯やお名前はどこかに残しておくのがいいのではないかと思う。アメリカでも韓国でも、寄附した人の名前は各所に張り出してある。

(4) 市社協長期ビジョンについて

(5) 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業について

(小嶋室長)

資料4「市社協長期ビジョン」、資料5「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業（仮称）について」に基づき説明。

(谷口委員長)

ご質問、ご意見等いかがか。

(三橋委員)

大変、意欲的な内容かと思うが、現在でも社協の職員が外へ出ていくのは難しそうである。職員の増員がない中で、実施する事について行政はどのように考えているのか。

(小嶋室長)

増員ができれば一番よいのだが、横浜市財源が非常に厳しい中で実現は難しい。自主財源を投入してでもやっていこうという姿勢である。社協に対する風当たりが非常に強くなってきており、26年度以降は事業費補助に切りかわるという声があると聞いている。私ども社協には法の根拠があるが、横浜市からの補助金が減る事も当然あり得る話で、しかし地域福祉を進める事が役割なので、そこを充実したい。区社協に頑張ってもらって、市社協もきちっとバックアップしたい。支援センターも含めて、支援チームを全体でつくって区を支援したい。

(谷口委員長)

前回から提案しているが、目標と数値を入れてはどうか。具体性があると良い。

(小嶋室長)

これは素案だが、その中でできるものについては数値を出していきたいと思っている。

(谷口委員長)

私がなぜこういう提言をするのかというと、数値化する事によって、そこに関心が集まり、それによって、自分達の地域でも何か考えようとなるのではないかと考えているからである。

また、社協の職員が専門職化についてだが、例えば、大学院の進学を保証する等、そのような専門性の確保について、どのように考えられているのか。

(小嶋室長)

このビジョンの中では記載はないが、検討の余地はあると思う。

(谷口委員長)

私は東京都社協の職員研修を担当している。職名は事務職とか、コーディネーター等とでてくる。社協の職員が自分のことを何と名乗れるかは、とても大事な事だと思う。社協の組織の人は、社協の事務局の内部にいたら全部事務局と名乗るのか。それとも専門職として名乗っていけるようにするのか。

(小嶋室長)

今後の検討とさせて頂く。

○協議事項

(1) 障害者支援センターのあり方について

(谷口委員長)

議題「障害者支援センターのあり方について」に移りたい。

社会福祉協議会と一緒にあったのが平成16年という事で9年経過した。障害者支援センターが社協の中に位置を占めながら、今後どうあったらいいか。自由なご意見をお願いしたい。

(渋谷委員)

旧在援協の職員がどんどん支援センターから異動し、他の部署の方が着任している。それはある意味、障害支援における普及という点で言えばよい事かもしれないが、障害者の状況を本当に理解していく時間も経験も必要なので、僕達の立場から心配だなと思う部分がある。

もう一つは、脳性麻痺の立場からという事になるが、特別支援学校等ではほぼマンツーマンで、手厚く支援をされている。その分自分で切り開いたり、問題解決することがどんどん減っているような気がする。困る前に誰かが先回りしてやってくれる事が当たり前になっているような気がする。それに対する不安を持っており、その観点からも検討して頂けないかなと思う。

(佐藤委員)

作業所の立場から申し上げたい。やはりこの10年で構図がさま変わりしてきている。昔は作業所と法人施設という事で組織上もきれいに分かれていたが、制度改革で作業所も法人格をとり地活センターとなる、地活センターから生活介護や就労Bに移行している団体もある。現在、精神の作業所関連は明確になっていると思うが、作業所連絡会と法人施設の線引きをどこにするかが非常に曖昧になっている。しかし、グループホームを含めて国制度に移行しても実質、規模はあまり変わらない。市の予算説明会で、A型グループホームの運営が大変だという話を渋谷さんがされた時に、国の制度に移って規模を大きくして、それによって解決して下さいという返事をされていた。国の事業に移っても、基本的に我々の苦しみや悩みは、解決するかというと、職員採用の問題や様々な問題で大きな悩みを抱えている。かつ、B型に行くともう自分達で解決しなさいみたいな形になっているが、小規模な日中系の所やGHはまだ様々な問題を抱えていて、経営相談を含めて様々な相談に障害者支援センターは乗って頂きたい。

あと10年ぐらいすると展望も見えてくると思うので、その間は小さな事業所に対して障害者支援センターの支援を、ぜひお願いしたい。

(八島委員)

社協の2025の資料に「本会の特徴」として「制度の狭間の課題に柔軟に対応できる」と書かれている。国の制度はかなり整理ができてきているように見えるが、しかし、実際は狭間がたくさんある。狭間というと何か狭くて、ほとんどがオーケーになっていて、問題が少しあるというふうに考えがちだが、冷静に考えると狭間の方が大きいかなと感ずる。例えば我々は自閉症の親の会だが、自閉症の課題にどう対応してくかについては、実は確たるものはまだでき上がっていない。支援センターに無理やりお願いして、自閉症懇談会を立ち上げ検討していくお手伝いをしてもらった。自閉症の問題に関して学校の先生も施設の職員も苦勞している。親も非常に苦勞をしている。専門家も含め関係者が一堂に会してこの問題を考えたい。支援センターが事務局をしている進路のデータ等もあわせて議論をすると、自閉の人がこの横浜にどれ位いるのかある程度想像が付き、対策等も見えてくるのではないかと思う。支援センターには快く事務局を引き受けて頂いた。一見すると、制度が整っているように見えるが、整っていない課題もたくさんある。それを受けとめてくれるのは、この支援センターしかない。横浜市も、それぞれの担当の所の話しかできないので、そういった事を受けてくれるのはやはりこの組織である。我々の先輩の親が我々に教えてくれたのは、困った時の在援協だよと。困った時は相談に行けと。すぐに応援してくれるかどうかは別として、一緒に考えてくれる、一緒に歩いてくれる。その機能がやはりきちんと残っているという事は、とても大事だと思う。

(下山委員)

親の会の活動をしていく上で支援センターの存在があるのは大変心強くて、会員活動を続け

る事ができている。しかし、今、若い人達が親の会にあまり入ってこない。個人の生活を大事にしているのか、組織を嫌がっているのか、親の会につながらない方が多い。その方々に対し、今後、どのように支援をしていくかという点も、検討していく必要がある。親の会活動に入っていると結構情報も得られるし、相談にも乗ってもらえるし、私は大変いい事がたくさんあると思っているが、入会を進めても入会されない方が多い。

(鎌田委員)

今、皆さん方のお話にもでていたが、団体を通して様々なお話を聞くと、若い人が入ってこないという。しかし、この人達もやはり様々な悩みを抱えている。団体の網から落ちている人達にもやはり目配りをしていくような、支援センターにはそういう組織になってほしいと思う。

(三橋委員)

支援センターの存在や関わりは、本当に私達にとってはかえがたいものである。支援センターの支援は小地域においては受けられないと考えている。地域にはそれぞれの関係性があるので。支援センターには横浜市全体が見られるような情報や資料等があって、そこを提供してくれる事で、これでいいんだ、この道で間違いないと確認できる事も多々あった。支援センターは、社協の中で障害の事を特化してやっている。私は特化する必要があると思う。特化された組織は、障害のある人にとってはありがたい。それが必要であるという認識を持ち、今までもそうであったように、これからもそうあって欲しい。

私の感じている問題の一つに家族の事がある。家族が地域の中で様々な情報を得ているかという、そうでもないと思える。制度に関する説明会もあるが、そこに家族が行って聞くのはごく一部である。大半は自分の所属先の説明を聞いて知る程度で、情報も行き渡っていない。

また鬱の人が増えている事も問題に感じている。福祉関係の職員、学生もそうかなと思う。支援策はないものかと思う。世の中が鬱という病気を生み出している、増長させているのだろうと思うが、この状況にどこが対応しているのか、どうやって対応すればいいのか？と考えている。

(菊地委員)

私ども精神の分野は、途中からこの運営委員会に入れて頂いて障害者支援センターが行っている事を一生懸命学ばせて頂いている。家族会の状況については、精神でも同じ事がある。ネット等で情報を得られるので若い親御さんは入ってこない。ネットで知識を得てもできない事はたくさんある。また、鬱の方は引きこもっておられる状態の方が非常に多いために、私自身も考えて、主に鬱の方達を対象に地活センターを2年前に立ち上げた。入会をすすめても、利用頂けない状況。本当に大きな社会問題だと思う。これからも支援センターの力をかりながら何とかしていかなければいけないのではないかと思う。

(小長谷委員)

若いお母さん達が療育センターにまだ通ってない段階で保健センターの保健師さんから紹介を受けて訓練会に入ってきた時は、これからどうしたらいいのかという状態。大体3月ぐらいまでの何か月間を一緒に過ごした頃、お母さんとして巣立っていく。保育園や幼稚園、療育センターに通い始める頃、お母さんが、自分の子供を育てていこうと思い、元気になる姿をここ何年も見てきていると、本当に訓練会の大事なものは子供の事よりも親育てなのかなと思っている。この所は絶対に欠かせない支援センターの大事な役割だと思う。訓練会に入会しない方をどういうふうに支援できるのかという話を私たちもしている。私達も何とか少しでも手伝える事があったらいいなと思う。しかし、親だけの思いだけではどうにもならない所もある。区社協で子育て支援を行っているところがあるが、そこには、「あれ？」って思う子どももいる。その人達に、こういう係わりをしていくといいよと言えるような仕組みがあればいいなと思う。場合によっては訓練会のほうにつながったり、虐待的深刻な事態にならないように、この子がいてよかったと思えるような親になっていけるのではないかと思う。そういう意味では、区社協の子育て支援と専門的なものを持っている支援センターのコーディネーターが上手に連携していけば、親としてもいいなと思う。訓練会にコーディネーターが入ってくれているが、本当に子育ての悩みをきちんと受け止めてくれて、上手につながってもらえるので本当によかったなと思っている。これは続けていってもらいたい。

(狩野委員)

高次脳機能障害の大人や子供を対象に家族会を構成し活動をしている。交通事故、インフルエンザ脳症、脳腫瘍、低酸素脳症等原因は様々。昨日まで健常児で元気に育っていた子が突然変わってしまう、そういう方々の家族会として様々な活動してきた。高次脳の方の中には、話をしていても全く通常の人と変わらない方もいて、しかし、途中で、あれ？ 何か違うぞという感じの方も多。タクシーに乗っていて運転手さんに「ここに行ってください」とは言えるが、お金の払い方がわからない、忘れてしまって「何してるんだ？」と怒られる方もいる。

先ほど地域社会というお話が出たが、やはり高次脳の方も家族は孤立しがちである。周りに同じような方がおられないから。町内会長にお話ししても、「え？何ですか？」と言われる。ですから、結局、広域に集まらざるを得ないのが今の現状である。長期プランの話にもあったが、市・区・自治会・民生委員の方・班という流れの中で様々なハンディキャップを持たれている方々に対して、ケアできるシステムができればいいなと思う。

一方で啓発の仕方は難しい。ハンディキャップには様々な種類があり、国に行った時、大臣にお話をしたが、高次脳機能障害って何ですか？から始まる。最終的には、150幾種類のハンディキャップがあるので、あなた方だけの言う事を聞くわけにはいきませんと言われた。これが現実だと思う。様々なハンディキャップがあるので、広報・啓発活動は、国も市も平等にやらなければいけないが、今後、例えば市と共同事業で様々なハンディキャップに焦点を当てて

啓発していくのか、あるいは何か別の形があるのか検討する場として、ぜひ、障害者支援センターを発信基地のように位置づけて頂きたい。

(永田委員)

後見的支援施設が中区にもほしい。

(室津委員)

この先、大切にしていきたいのは運営委員会方式である。我々は、運営委員会の場で障害者や親の話を聞いて運営をしていくのが当たり前と思っているが、他の所に行くとそれが当たり前ではなくて、運営する側が勝手に様々な事を決めている現実も多くある。誰のためのサービスなのかを考える時、当事者抜きに決定されていく事は絶対におかしい。法人化しても、何が起きても当事者や様々な人が入ってみんなで相談して決めるのが、福祉の当たりの姿である事を継承しなければいけない。運営委員会で様々な事を話す中で様々な課題が共有され、対応策を考えてきた。グループホームもそういう話し合いの中から生まれてきた。一時ケアも、やはり家族や様々な人達の話の中で生まれてきた。皆で話し合い、解決をしていくやり方をどう残していくのかが一番大きな課題であるし、支援センターが果たしてきた役割はそこにあるし、これからも同様であると思う。グループホームの入居者も高齢化への対応、虐待を受けてきた子供達が大人になってグループホームに入ってくる時に、どういう支援ができるのかというような事等の新たな課題をどのように、対応していくのかと言えば、当事者や親が入って一緒に考えていく事しかないと思う。

(三橋委員)

支援センターが今までやってきた事は、ないものを創り出す、すき間を埋めるという事。本当にそこだと思う。ないものを創り出す、あってもその間で工夫すると楽になる工夫を見つけしていく事が大切である。しかし、親もだんだん自分で解決する事がおっくうになってくる、できなくなってきていると、地域の中で感じている。本当は当事者と同じで、自分で解決できるようになる事が支援だが、やはりサービスを受ける側にどうしても身を置いてしまう。もちろん年齢のこともあるが、若い人達が会活動に入らないのは、受け手になっているからだと思う。支援センターは、例えば職員とか様々な方達の研修をしてきたし、訓練会ではもちろん家族支援をやっているが、家族を育てる事にもっと力をいれるべきではないかと思う。

(谷口委員長)

それは非常に大きな課題である。とにかく、在援協といわれた時代、それから支援センターの時代を通じて、これだけの信頼を集めてきたという組織は珍しく、誇るべきであると思う。それは、恐らく長い間の共同作業や話し合いや、お互いに工夫し合って課題を解決してきた道

のりをともに歩んできたからだと思う。それを本当に渋谷さんが言われたように、普通の職員が交代するかのようにどんどん変わっていったら、組織は残ってもそういう信頼関係は薄くなって、あるいは消えていってしまう恐れがある。そういう意味で、骨格になる部分は、どこまでも持続して、継続して、信頼関係を保っていけるような組織体である事がまず大事な条件であると、私も感じる所である。

また、僕がこういう仕事を始めたころは、当事者運動はまだ青い芝の会が出てきていないころで、親の会の時代であった。時代が変わって制度や施策が進展してきて、訓練会や重いお子さんの事も考えたり、様々展開してきた。ここにきて一つまた新しい展開があったのは、親のいるうちにご本人の事についての記録をしっかり残そうという動きがある事に、私は注目している。一人一人についてのデータや記憶が本当に愛情のこもった目で残されていくという事は、きっと、その人達の先々の幸せにつながるのではないかと。こういう事はずっと続けていって頂きたい。こういう立派な組織を延々と続けてこられて、これだけの言葉がささげられる在援協・支援センターは大変、重要な組織であると思う。職員の皆さまにぜひ伝えて頂きたい。

(米山管理課長)

支援センターの人事異動について別紙のとおり説明。

次回 6月12日水曜日もしくは6月13日木曜日 午後2時～